宇 城 市

男女共同参画市民意識調查

【調査結果概要版】

調査の概要

1. 調査の目的

宇城市在住の20歳以上の市民を対象に、男女共同参画に対する意識・関心、家庭や職場な どでの男女共同参画の状況などを定量的に把握し、今後の施策推進のための基礎資料とするこ とを目的に実施した。

☆ 配偶者などからの暴力について

男女間のセクハラについて

男女共同参画に関するご意見やご要望

メディアにおける性・暴力表現に対する意識について

人権の尊重について

2. 調査項目

- 回答者について
- 男女平等について
- 結婚観について
- 家庭生活全般について
- 子育て・教育について
- 女性の社会参画について
- 仕事、家庭、地域活動等の両立について

3. 調査設計

- (1)調查対象地域:宇城市全域
- (2)調査対象: 宇城市に居住する20歳以上の男女より3,000人を、地区、年齢層ごとに層化
 - 段階無作為抽出
- (3)調查方法:郵送配布一郵送回収
- (4) 調査期間: 平成22年7月20日(火)~平成22年8月4日(水)

4. 回収結果

回収票 1,132 件(有効回収率 37.7%)

※回答者数について

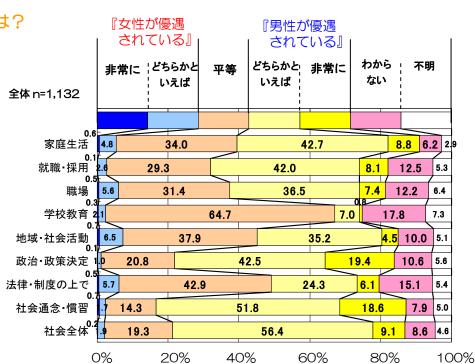
図表中の回答者数は、「n」で表している。

1. 男女平等について

●様々な分野での男女の平等感は?

分野別で、学校教育の場や、法律・制度上では平等であると考える人が多くなっていますが、このほかでは男性の方が優遇されていると考えており、特に社会通念・しきたりの上では、市民の7割以上の方が、『男性が優遇されている』と考えています。

この結果は、前回調査[※]でも同じ傾向にあります。



※前回調査

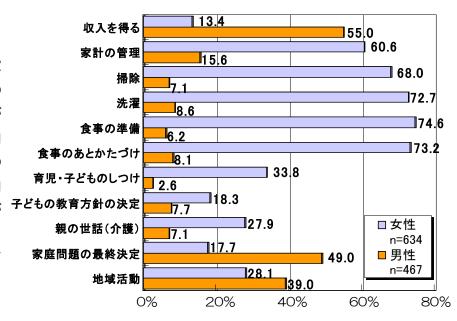
平成 17 年実施「宇城市男女共同参画に関する市民意識調査」

2. 男女の役割分担意識について

●家庭での役割分担状況は? (「主に自分」と回答した割合)

家庭での役割分担は、男性では「家計を得るための収入を得る」「家庭の問題における最終的な決定」の割合が高く、女性では「家計の管理」「掃除」「食事の準備・あとかたづけ」などの家事、さらに「育児・子どものしつけ」「親の世話」など多くの項目で割合が子どもの教育方針の決定高くなっています。

この結果は、前回調査と比較して も、大きな変化はありません。

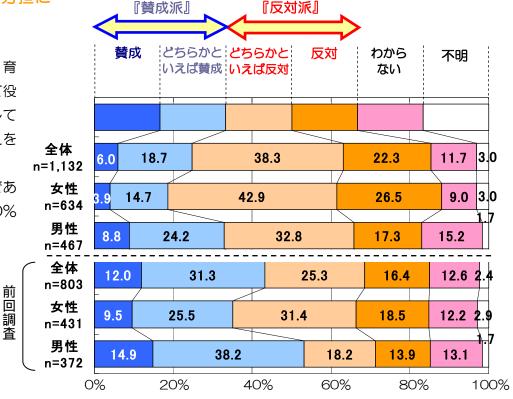


●性別による固定的役割分担に 対する考えは?

男性は仕事、女性は家事・育児介護という、性別によって役割を固定する考え方に対しては、市民の6割が反対の考えを持っています。

前回の結果では 41.7%であ り、反対する考えの人が 20% 近く増えています。



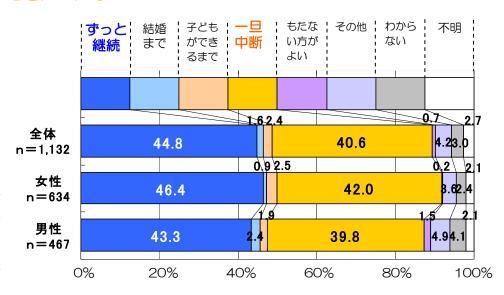


3. 女性の社会参画について

●女性が継続して職業をもつことについて

女性が仕事を持つことについては、男女ともに、「ずっと職業をもっている方がよい」という継続した就労と、「子どもができたら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再の=1,132でもつ方がよい」という、出産・育児により一旦職業を中断の=634することを支持する方の割合が拮抗しています。

この結果を県の調査[※]と比較すると、本市では、男性で継続した就労を支持する割合が、やや高くなっています。

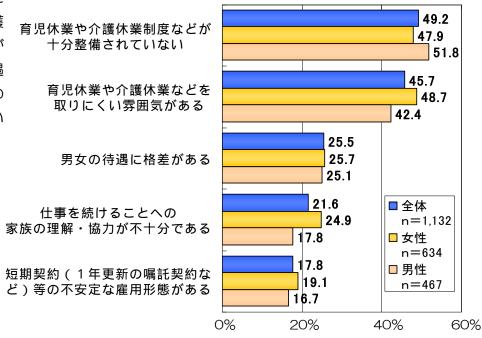


※県の調査

平成 21 年度「男女共同参画に関する県民意識調査」(熊本県)

●女性が仕事を持ち続ける上で問題となることは?(上位5項目)

女性が働き続ける上で問題に なることでは、育児休業や介護 休業制度などの不備や、取得が 難しい雰囲気、また男女の待遇 の格差や、家族の協力、理解の 不足などが上位にあげられてい ます。

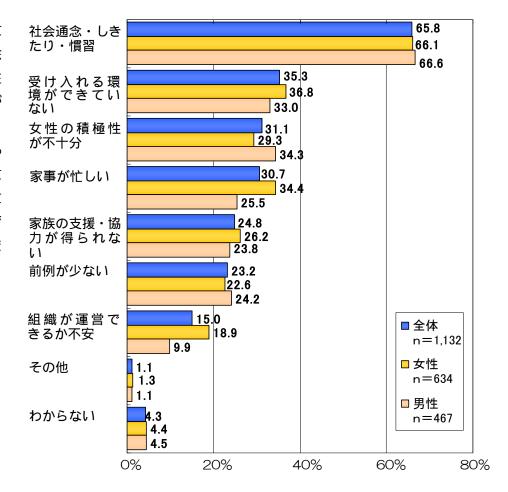


●企画立案・政策決定の場に女性が少ない原因

企画立案・政策決定の場に女性が少ない原因としては、「社会通念・しきたり・慣習から男性が選出されるため」との回答が6割以上を占めています。

このほか、女性を受け入れる 環境づくりができていない、女 性の積極性が不十分、家事が忙 しく時間がないなどの理由で も、3割程度の回答を得ていま す。

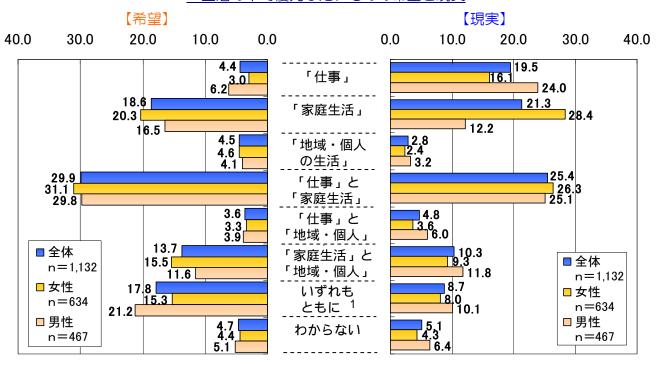




4. 仕事と家庭・地域生活について

●仕事、家庭生活、地域・個人の生活の両立に関する希望と実態

■生活の中で優先したいものの希望と現実



「仕事」と「家庭生活」を両立することについては、希望、現実ともに割合が高くなっていますが、現実では、男性で「仕事」、女性では「家庭生活」を優先する割合も依然高くなっています。「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(図表中「いずれもともに」^{※1})では、希望に比べ、現実にはできていない状況にあります。

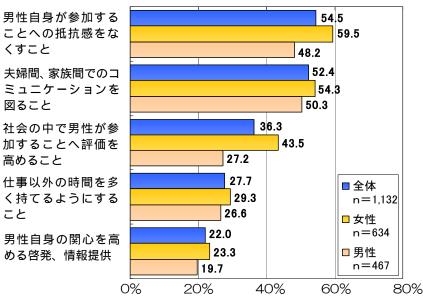
国※2や県の調査結果でも同様に、特に男性で、現実には仕事を優先している実態がうかがえます。

※2国の調査

内閣府男女共同参画に関する世論調査(平成21年度)

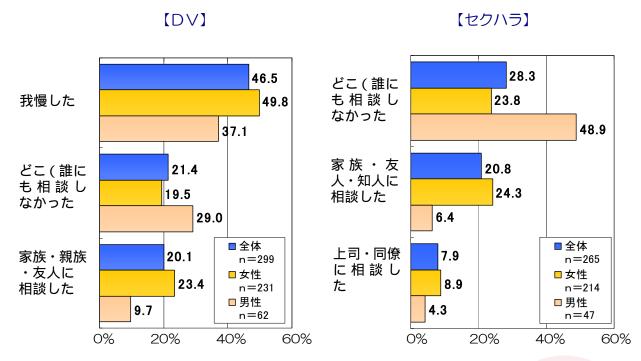
●男性の家事・子育て・介護・地域活動への参画促進のために必要なことは?(上位5項目)

男性の参画に向けて必要なこととして、全体では男性自身の抵抗感をなくすことや、夫婦や家族間でコミュニケーションを図ることが上位にあげられています。多くの回答で女性の割合が高くなっており、特に男性の抵抗感をなくすことや、男性の参画について社会の評価を高めることなどで、その傾向が強くなっています。



5. 男女の人権について

●DV・セクハラ等の被害を受けたときの対応(上位項目)

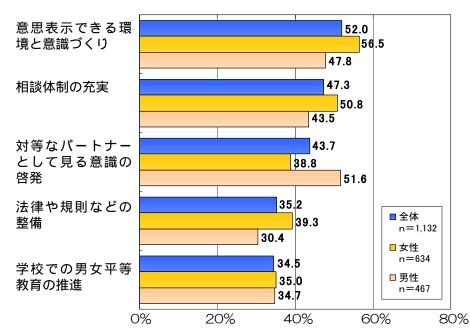


DVや、セクハラを受けた際の対応としては、いずれも我慢した、どこ(誰)にも相談しなかったなど、自分ひとりで我慢したり、どこにも相談しないケースが多いようです。家族、友人や知人など、近しい人への相談は、いずれも2割程度でした。



●DV・セクハラ等の人権侵害をなくすために必要なことは?(上位5項目)

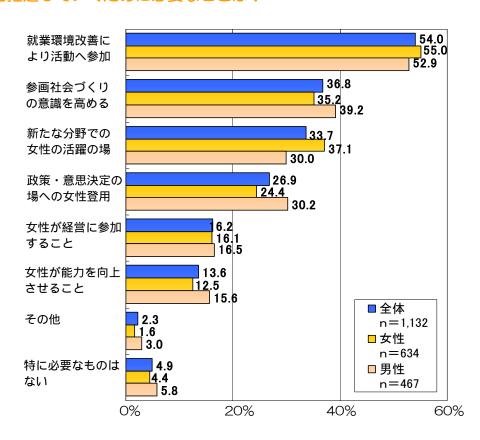
人権侵害をなくすために必要なこととして、男性では相手を対等なパートナーとして見るような意識の啓発、女性でははっきりと意思表示ができる環境と意識づくり、相談体制の充実、罰則を強化した法律や規則の整備などの割合が高くなっています。



6. 男女共同参画社会の推進に向けて

●農林漁業分野で男女共同参画を推進していくために必要なことは?

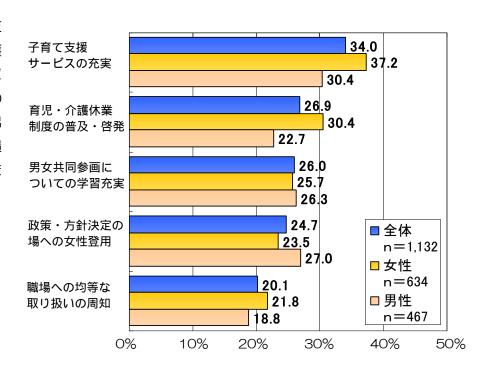
男女ともに、休日の確保、重 労働の解消など就業環境の改善 により、家庭生活以外の活動に 参加しやすくすることが第1位 にあげられています。男性では、 これに次いで農林漁業に携わる 人々の意識を高めること、女性 では、加工品製造、直売所の運 営、食や地域文化の継承活動な ど、新たな分野で女性の活躍の 場をつくることがあげられてい ます。



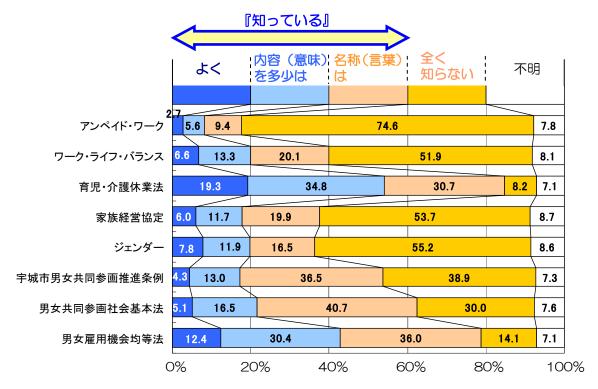
●男女共同参画社会の推進に向けて市に望むことは?(上位5項目)

市への要望としては、子育て支援サービスの充実や、育児・介護休業法の普及、啓発を進めるなどの意見が多く、特に女性でのその割合が高くなっています。一方男性では、学習の充実や、女性の積極的登用の割合が高くなっています。





男女共同参画社会に関する用語の認知度



育児・介護休業法、男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法、宇城市男女共同参画推進条例などでは、『知っている』との回答が過半数を占めていますが、アンペイド・ワーク、ジェンダー、家族経営協定、ワーク・ライフ・バランスなどでは「全く知らない」との回答が多く、認知度が低い状況がうかがえます。

アンペイド・ワーク

無償労働と訳され、賃金、報酬が支払われない労働、活動を意味します。具体的には、家事、介護・看護、育児、買物、社会的行動を無償労働の範囲とされています。

ワーク・ライフ・パランス

仕事と生活の調和。仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、 仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多 様な生き方が選択・実現できる社会」とされています。

家族経営協定

家族経営をする農家で、家族それぞれの役割や権利について話し合い、その合意内容を文章化したもの〔営農計画や作業分担のほか、労働報酬、経営者夫婦の引退後の扶養方法なども含まれる。女性農業者はこれを締結することで農業者年金に加入が可能になる〕。

ジェンダー

人間には生まれついての生物学的性別がある一方で、社会通念や慣習の中で社会によってつくりあげられた「男性像」「女性像」があります。このような男性、女性の別を「ジェンダー(社会的性別)」といいます。

宇城市男女共同参画市民意識調査

【調査結果概要版】

平成23年1月

宇城市役所 人権啓発課男女共生係

電 話:0964-32-1111 FAX:0964-32-0110